

1/30  
日誌

# 責任所在どこに

## 解説

新規制基準下で九州電力川内原発の二基に続き、原発が集中立地する県内でも再稼働した。政府は再稼働を既定路線化し、電力各社も原子力規制委員会の審査をパスした原発の再稼働を目指している。だが、福島県では原発事故から間もなく五年がたつにもかかわらず、十万人近くが県外避難を余儀なくされている。再稼働させる責任は重大だが、誰が負うのかは依然としてあいまいだ。

関西電力の八木誠社長は「国のエネルギー安全保障の観点から原発は必要」と国策への貢献を強調。政府は「新規制基準に適合した原発は再稼働させる」として、安全性の責任を原子力規制委員会に転嫁する。規制委の田中俊一委員長は「絶対安全はない」と繰り返し返す。再稼働に同意した西川

一誠知事は「政府の覚悟を確認した」と言って国にもたれかかった。

原発を取り巻く政府と原子力規制委、県、電力会社の四者が互いに寄り掛かり合い、責任の主体がはっきりと見えない。事故時の損害賠償制度は昨年末に本格的な議論が始まったばかり。広域避難は実効性に疑問が残り、使用済み核燃料の行き場も決まっていな

国が目指す二〇三〇年にエネルギーの原発比率20%という数字は現在ある全ての原発を稼働させても足りない。解決すべき多くの課題を先送りしたまま再稼働の連鎖へと進むのか。福島教訓が生かされないまま、事故前に帰しようとしている。

(塚田真裕)